

埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和4年3月～4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年5月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
<b>経済情報</b>	<b>14</b>
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（5月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（3月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「NFT」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」	20

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<p><b>総合判断</b></p> <p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、一部が弱含んでいるものの、持ち直しの動きで推移している。ただし、足下では海外情勢などに起因するエネルギー価格・物価上昇による県経済への更なる影響が懸念される。</p>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>生産</b> <b>弱含んでいる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は87.6(前月比+8.0%、前年同月比▲3.5%)。同出荷指数は85.2(前月比+5.4%、前年同月比▲0.5%)。同在庫指数は84.7(前月比+0.5%、前年同月比▲0.1%)。</li> <li>県内の生産活動は、弱含んでいる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>雇用</b> <b>緩やかに持ち直しつつある</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.96倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.04倍。</li> <li>3月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)。</li> <li>県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある(5か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>消費者物価</b> <b>緩やかに上昇している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で100.7となり、前月比+0.4%、前年同月比は+1.1%となった。</li> <li>前月から0.4%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目は無かった。前年同月から1.1%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。</li> <li>生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.4となり、前月比+0.3%、前年同月比は▲0.7%となった。</li> <li>県内の消費者物価は緩やかに上昇している(個別判断引き上げ)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>消費</b> <b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は311千円(前年同月比▲5.8%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,127億円(前年同月比+2.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。</li> <li>3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は543億円(前年同月比+2.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は203億円(前年同月比+2.5%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。</li> <li>3月のドラッグストア販売額(県内全店)は391億円(前年同月比+3.4%)と、4か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>3月のホームセンター販売額(県内全店)は170億円(前年同月比▲6.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>4月の新車登録・届出台数は13.2千台(前年同月比▲14.9%)となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(20か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>住宅投資</b> <b>底堅い動きとなっている</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の新設住宅着工戸数は4,776戸(前年同月比+16.5%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>持家が1,195戸(同▲10.9%)、貸家が1,009戸(同▲19.7%)、分譲が2,567戸(同+71.0%)となっている。</li> <li>県内の住宅投資は、底堅い動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>企業倒産</b> <b>低水準で推移している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4月の企業倒産件数は17件(前年同月比▲2件)となった。</li> <li>負債総額は20.93億円(前年同月比+13.69億円)。5か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。</li> <li>産業別では製造業が4件で最多。コロナ倒産はサービス業他3件、卸売業2件、製造業1件、小売業1件で合計7件。</li> <li>県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>景況判断</b> <b>持ち直しの動きに足踏みがみられる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲54.5となり、前期(▲46.6)から7.9ポイント減少した(7期ぶりの悪化)。</li> <li>財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。</li> <li>県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>設備投資</b> <b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(22.6%)から3.3ポイント減少した。</li> <li>財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比6.9%の増加見込みとなっている。</li> <li>県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(20か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>
<p><b>景気指数</b> <b>足踏みを示している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の景気動向指数(CI一致指数)は、82.4(前月比+3.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>先行指数は、138.5(前月比+15.9ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>遅行指数は、85.7(前月比+1.4ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(5か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年3月分概要)</li> </ul>	<p><b>前月からの判断推移</b> </p>

## 2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

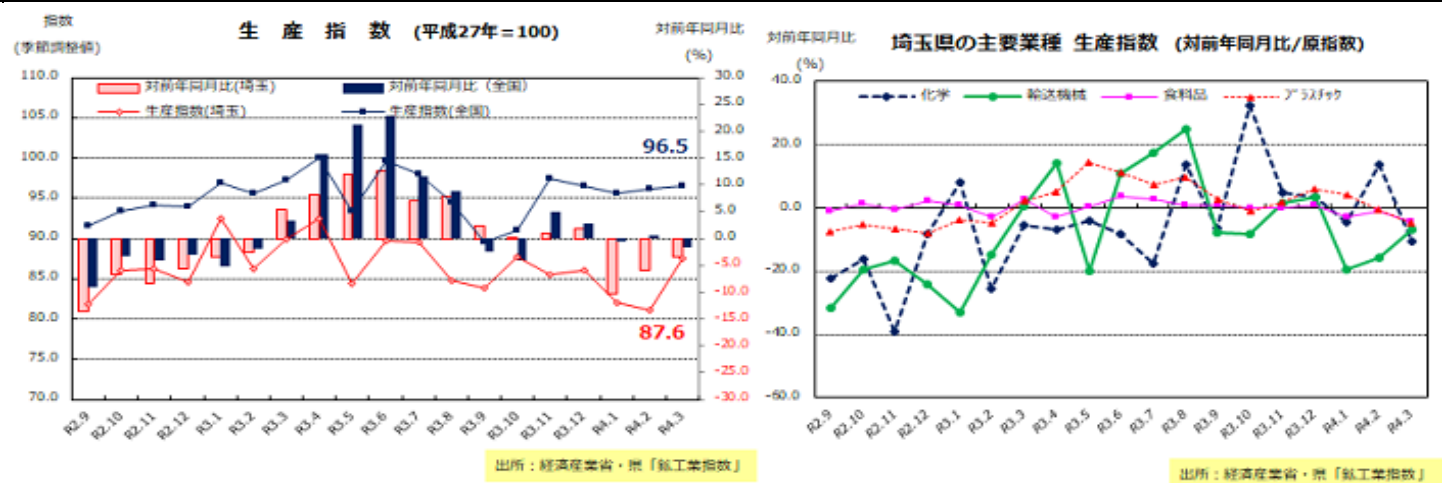
### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **87.6** (前月比 **+8.0 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。  
前年同月比では **▲3.5 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業、電気機械工業など23業種中  
13業種が上昇し、食料品工業、化学工業、汎用機械工業、木材・木製品工業など10業種が低下した。

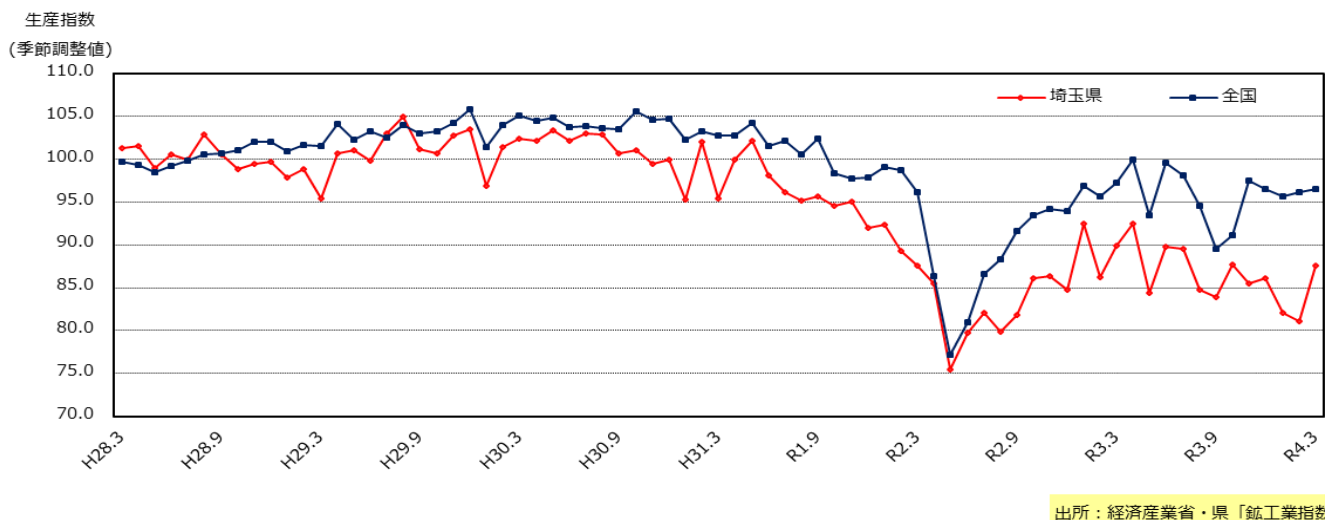


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9%
  - ②食料品14.4%
  - ③輸送機械10.6%
  - ④印刷7.7%
  - ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3%
  - ⑦電気機械4.7%
  - ⑧情報通信機械4.5%
  - ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8%
  - その他13業種24.0%

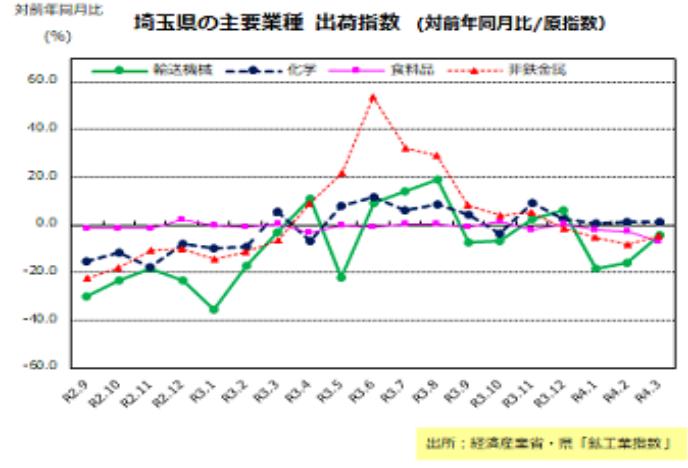
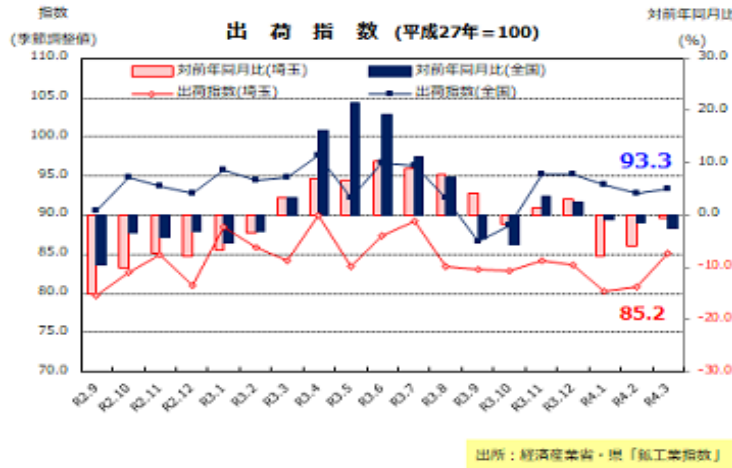
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

#### <参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



## <出荷指数>

■ 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **85.2** (前月比 **+5.4 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲0.5 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、化学工業、電気機械工業など23業種中14業種が上昇し、食料品工業、汎用機械工業、木材・木製品工業、電子部品・デバイス工業など9業種が低下した。



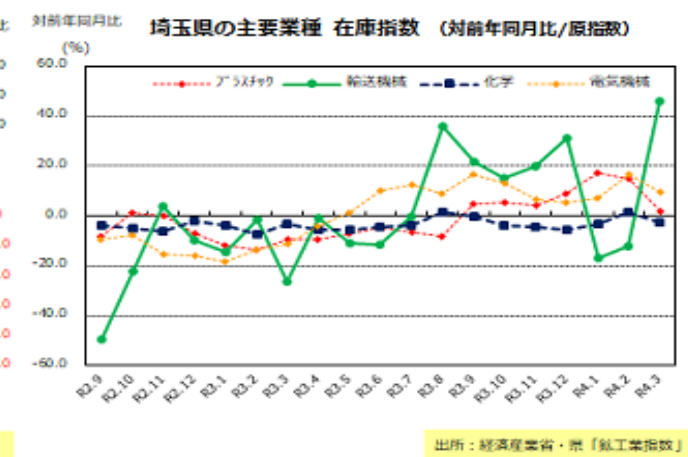
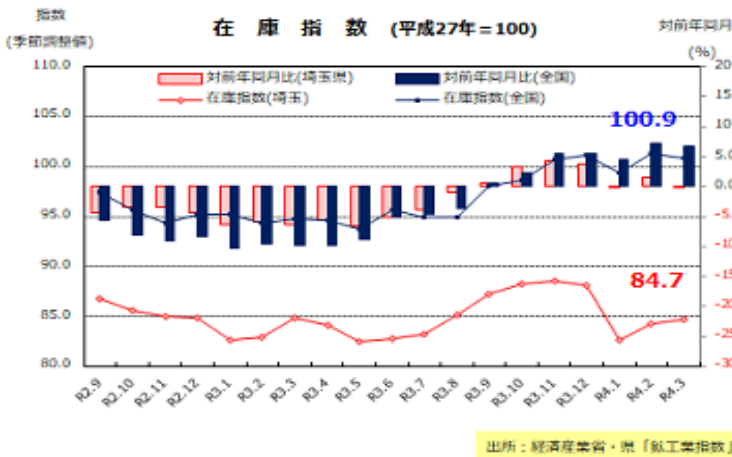
## <参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
  - ②食料品14.9%
  - ③化学13.7%
  - ④非鉄金属5.5%
  - ⑤プラスチック5.4%
  - ⑥生産用機械5.0%
  - ⑦電気機械4.6%
  - ⑧汎用機械4.4%
  - ⑨情報通信機械4.0%
  - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
  - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

■ 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **84.7** (前月比 **+0.5 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲0.1 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。  
 ※業種別で見ると、輸送機械工業、汎用機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中11業種が上昇し、電気機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など9業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

### <個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

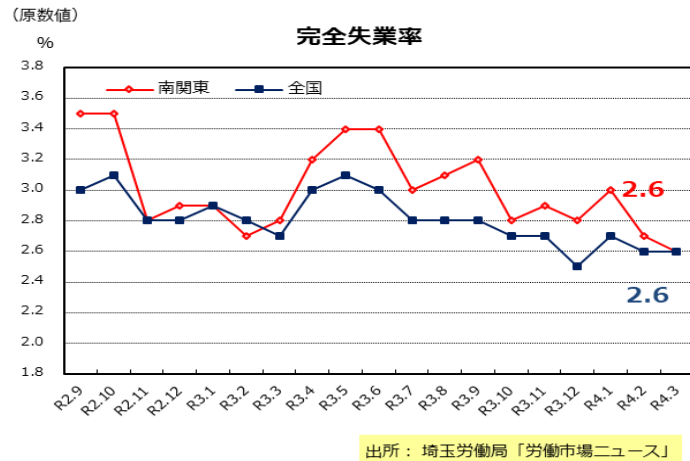
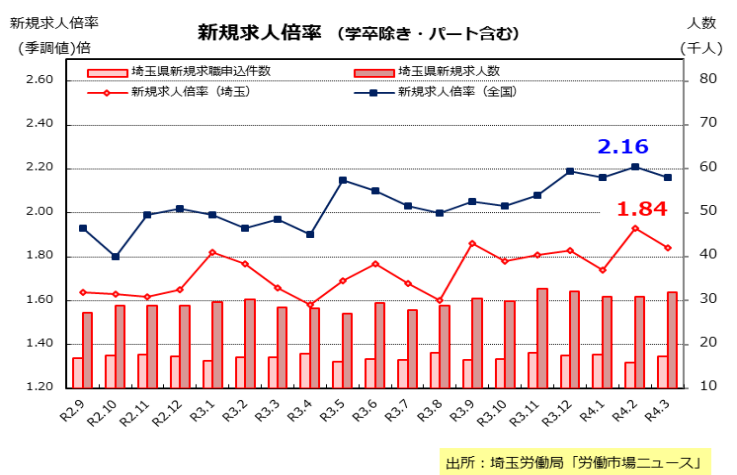
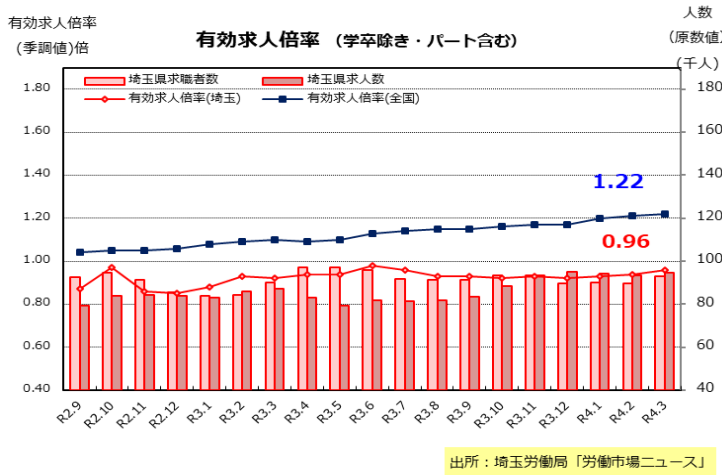
#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.96** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.06** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.84** 倍(前月比 **▲0.09** ポイント 前年同月比 **+0.21** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.04**倍。

■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比※ **▲0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.2** ポイント)。

※原数値



完全失業率

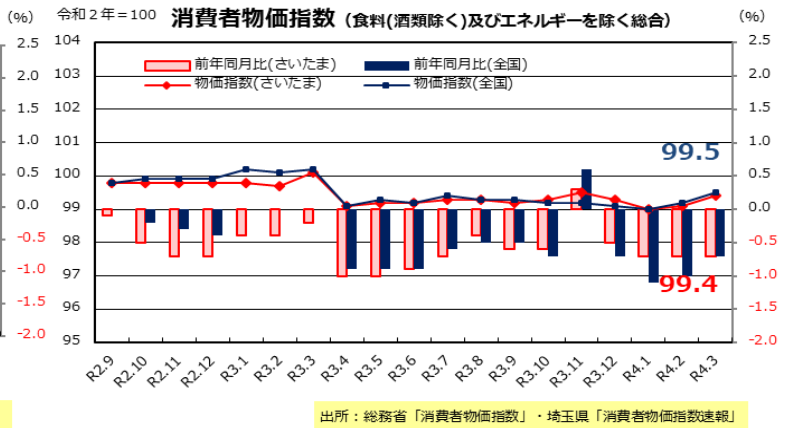
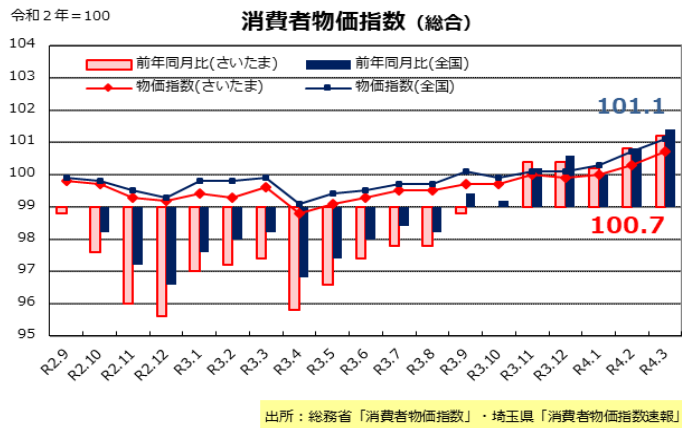
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移）

#### <消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **100.7** となり、前月比 **+0.4%**、前年同月比は **+1.1%** となった。
- 前月から0.4%上昇した内訳を寄与度で見ると「光熱・水道」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目はなかった。前年同月から1.1%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.4** となり、前月比 **+0.3%**、前年同月比は **▲0.7%** となった。



#### CHECK! 消費者物価指数

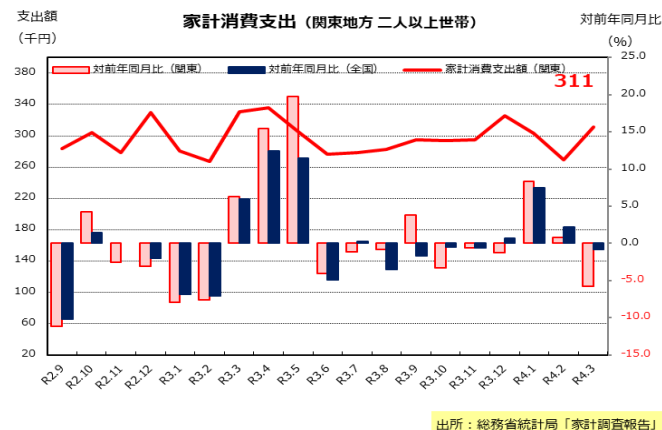
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

#### ア 家計消費

- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **311** 千円(前年同月比 **▲5.8%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。

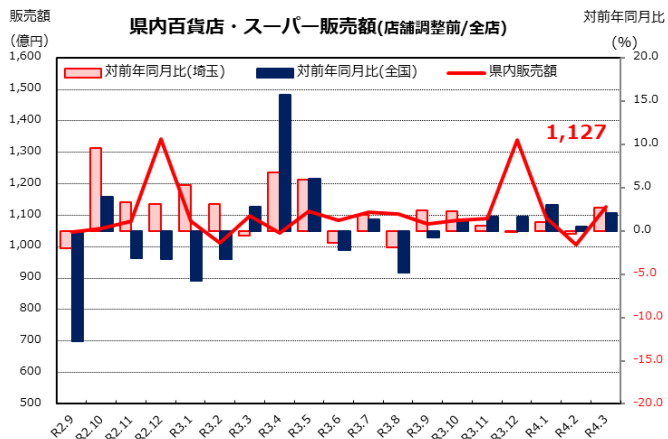


#### CHECK! 家計消費支出

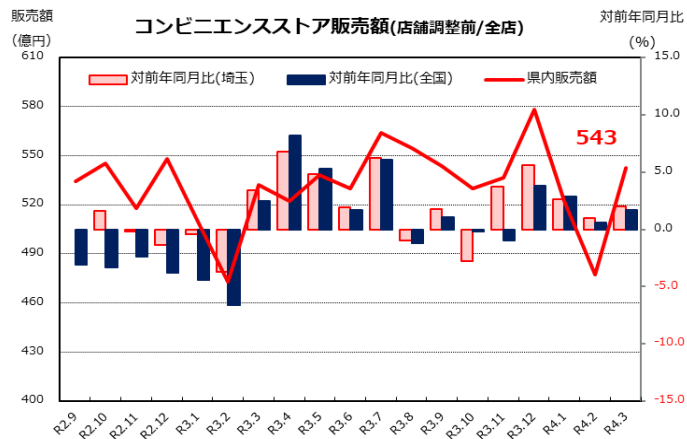
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

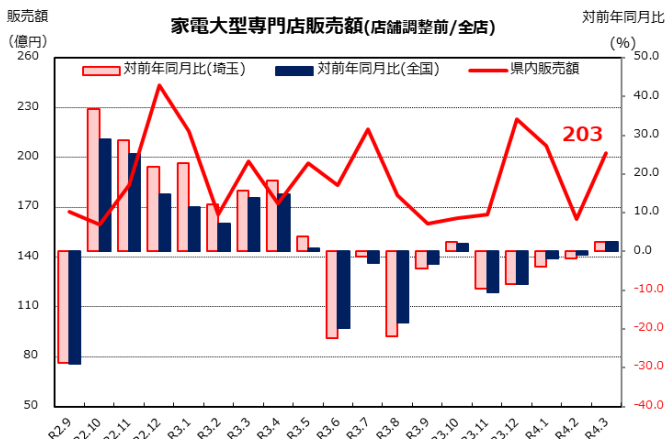
- 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,127** 億円(前年同月比 **+2.7%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は145億円、前年同月比 **+2.8%**。スーパーマーケット(435店舗)の販売額は982億円、前年同月比 **+2.6%**。
- 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **543** 億円(前年同月比 **+2.0%**)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **203** 億円(前年同月比 **+2.5%**)と、5か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は **391** 億円(前年同月比 **+3.4%**)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月のホームセンター販売額(県内全店)は **170** 億円(前年同月比 **▲6.0%**)と、5か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



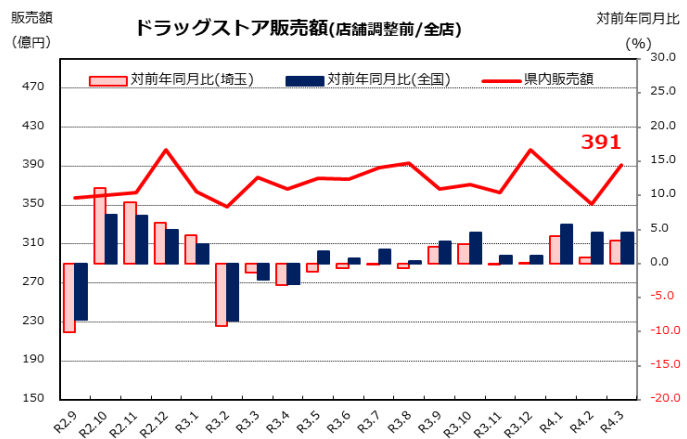
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



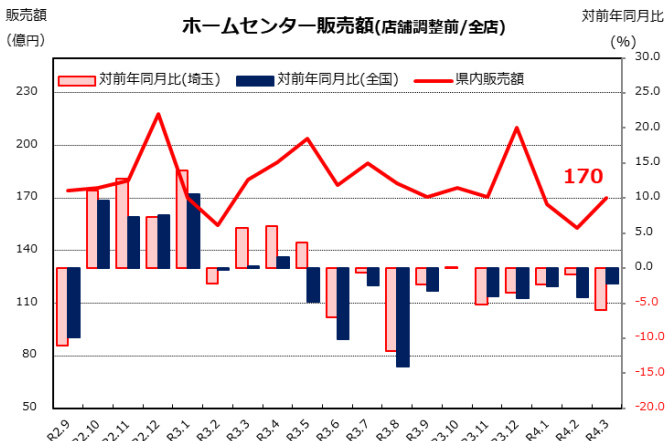
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

### CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。



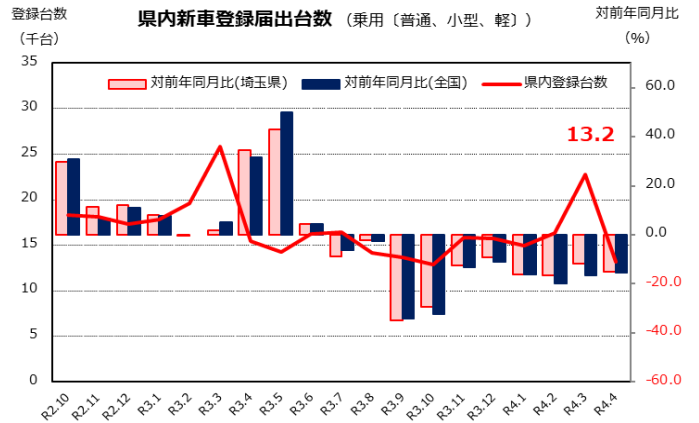
## ウ 新車登録・届出台数

■ 4月の新車登録・届出台数は **13.2** 千台  
(前年同月比 **▲14.9%**)となり、10か月連続で  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

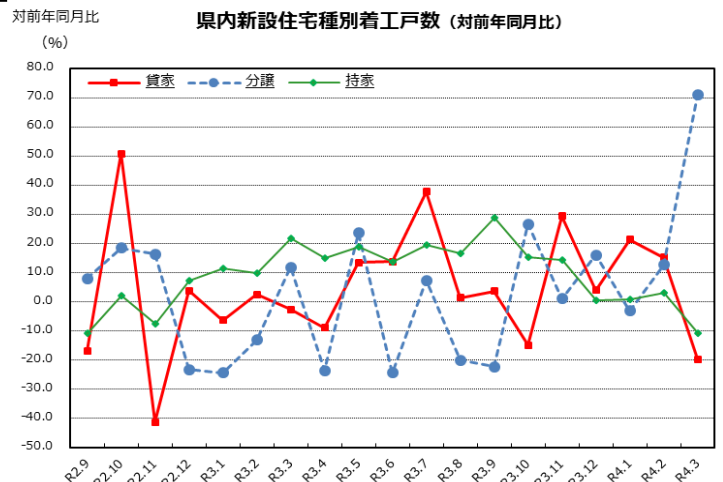
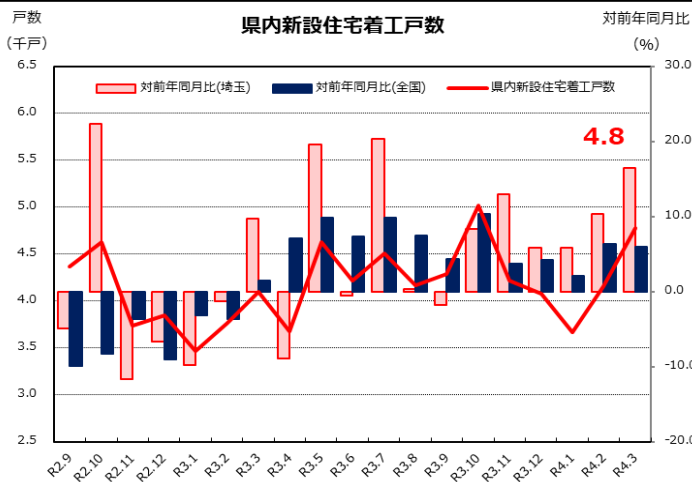
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売  
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、  
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断> 底堅い動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 3月の新設住宅着工戸数は **4,776** 戸(前年同月比 **+16.5%**)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。  
持家が **1,195** 戸(同 **▲10.9%**)、貸家が **1,009** 戸(同 **▲19.7%**)、分譲が **2,567** 戸(同 **+71.0%**)と  
なっている。



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの  
人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま  
す。  
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景  
気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

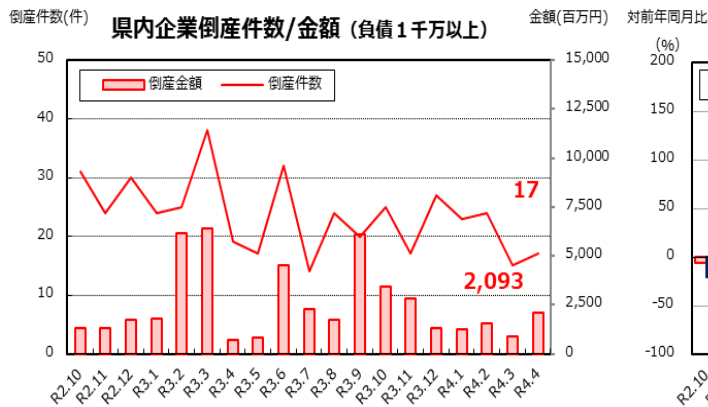
### ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

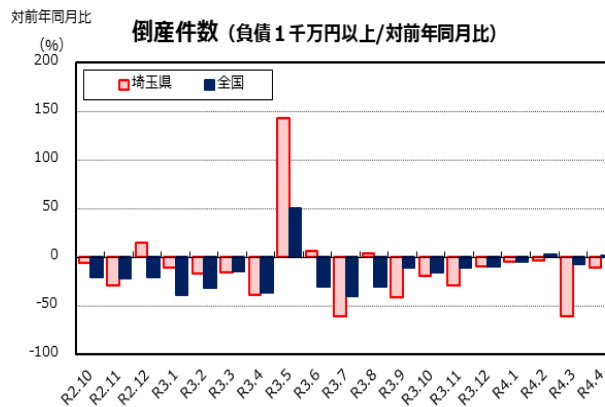
■ 4月の企業倒産件数は **17** 件(前年同月比 ▲**2** 件) となった。

産業別では製造業が4件で最多。コロナ倒産はサービス業他3件、卸売業2件、製造業1件、小売業1件で合計7件。

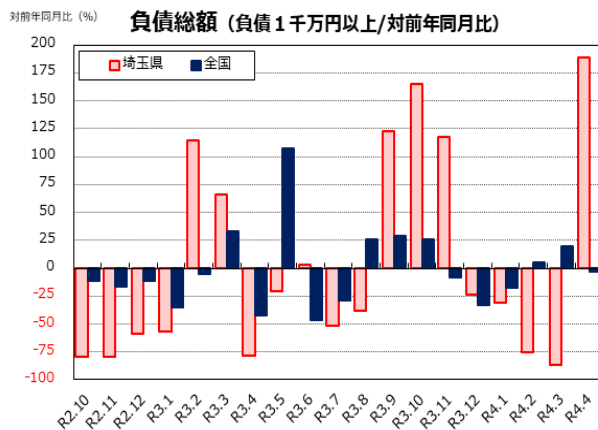
■ 負債総額は **20.93** 億円(前年同月比 +**13.69** 億円)。5か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

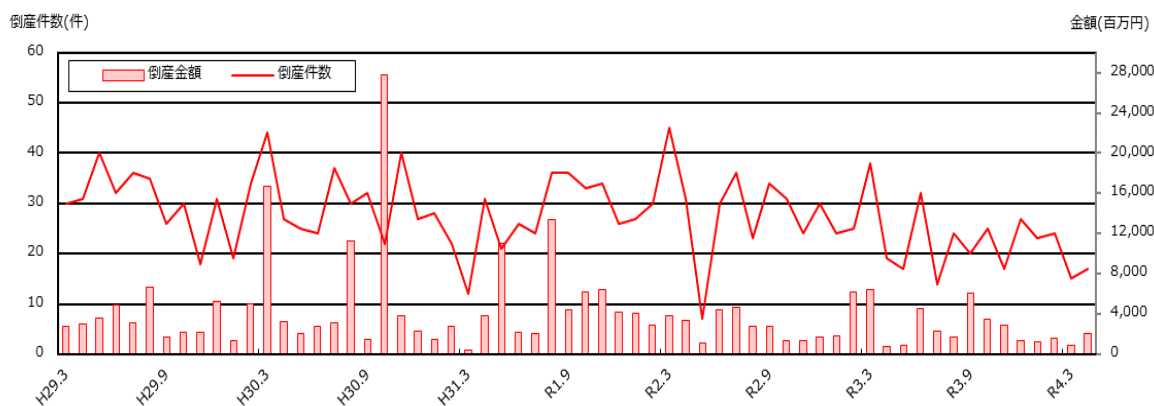


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

#### CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

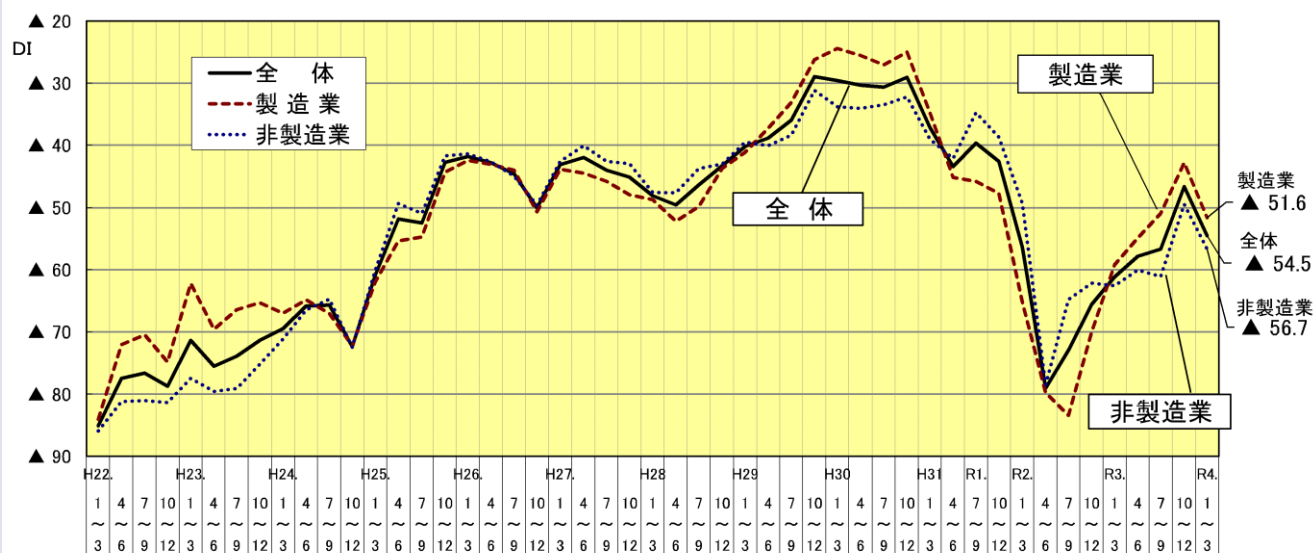
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は59.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲54.5となった。

前期（▲46.6）から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

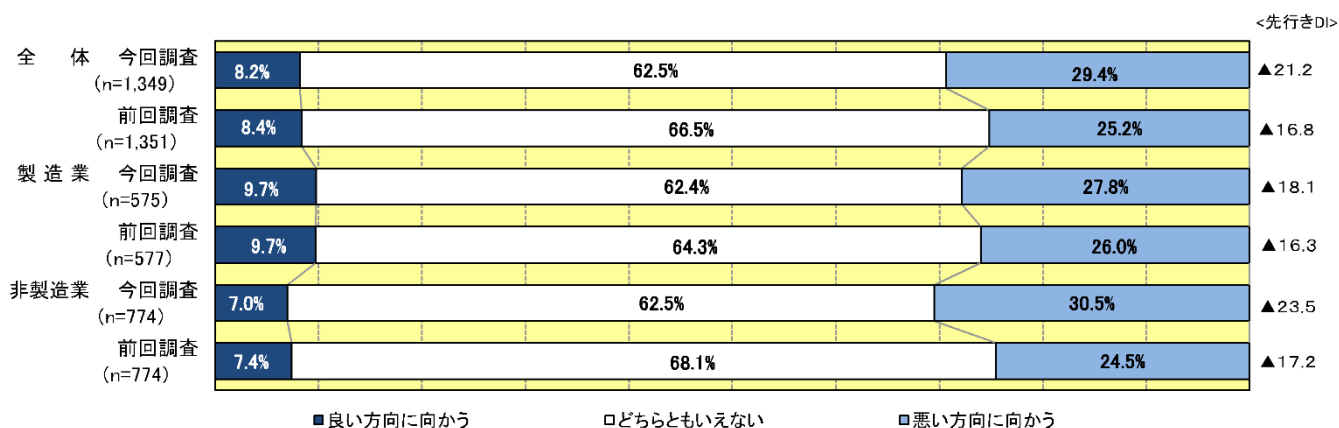
業種別にみると、製造業（▲51.6）は6期ぶりに悪化し、非製造業（▲56.7）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R4. 1-3)	前期比 (R3. 10-12)	前年同期比 (R3. 1-3)	来期見通しDI (R4. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 1-3の見通し)
全 体	▲54.5	▲7.9	+6.6	▲21.2	▲4.4
製 造 業	▲51.6	▲8.8	+7.6	▲18.1	▲1.8
非製造業	▲56.7	▲7.3	+5.9	▲23.5	▲6.3

■来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2ポイント）だった。先行きDIは▲21.2（前回調査比▲4.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## 《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年1～3月期）」（埼玉県分）》

### 現状判断は、「下降」超

- 4年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超となっている。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	3年10～12月 前回調査	4年1～3月 現状判断	4年4～6月 見通し	4年7～9月 見通し
全規模・全産業	( 0.0)	▲15.1( ▲1.0)	▲2.6( ▲2.6)	4.6
大企業	( 7.2)	▲11.9( 10.1)	9.0( 2.9)	9.0
中堅企業	( 2.7)	▲6.7( 4.0)	▲1.3( 4.0)	9.3
中小企業	( ▲4.2)	▲20.4( ▲7.8)	▲8.0( ▲7.8)	0.6
製造業	( 0.0)	▲20.3( 3.0)	3.0( ▲3.7)	7.5
非製造業	( 0.0)	▲11.1( ▲4.0)	▲7.0( ▲1.7)	2.3

（注）（ ）書は前回（3年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
	下降	その他製造業 業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	小売業
		—
	下降	建設業 卸売業



### BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

#### BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
＝10.0%ポイントとなります。

## ウ 設備投資

＜個別判断＞ 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

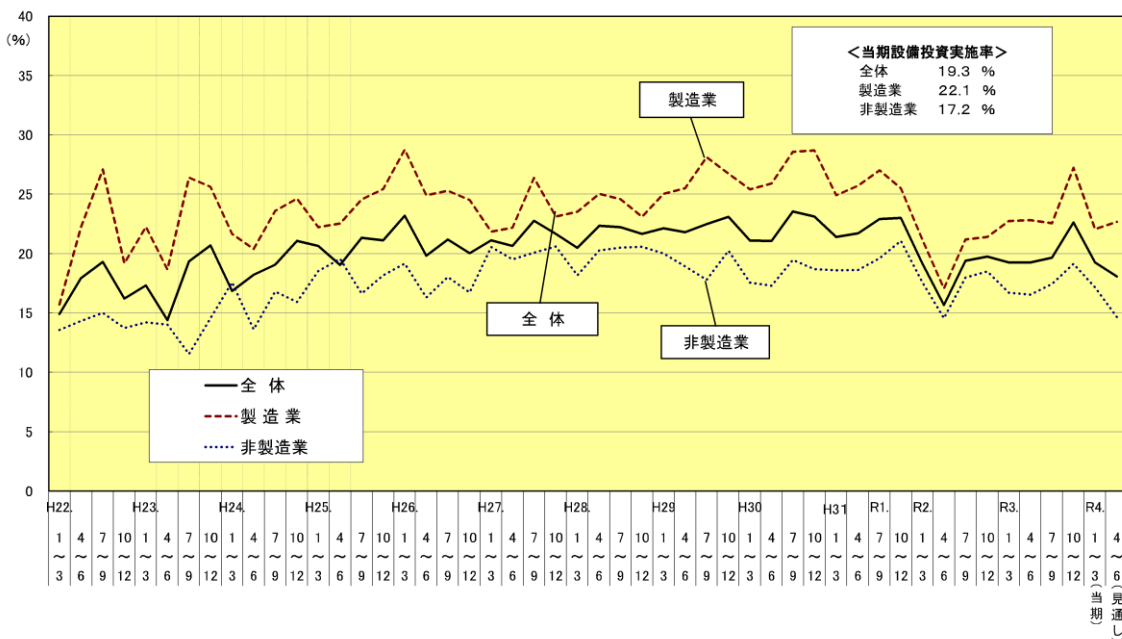
### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（22.6%）から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。業種別にみると、製造業（22.1%）は2期ぶりに減少し、非製造業（17.2%）は3期ぶりに減少した。

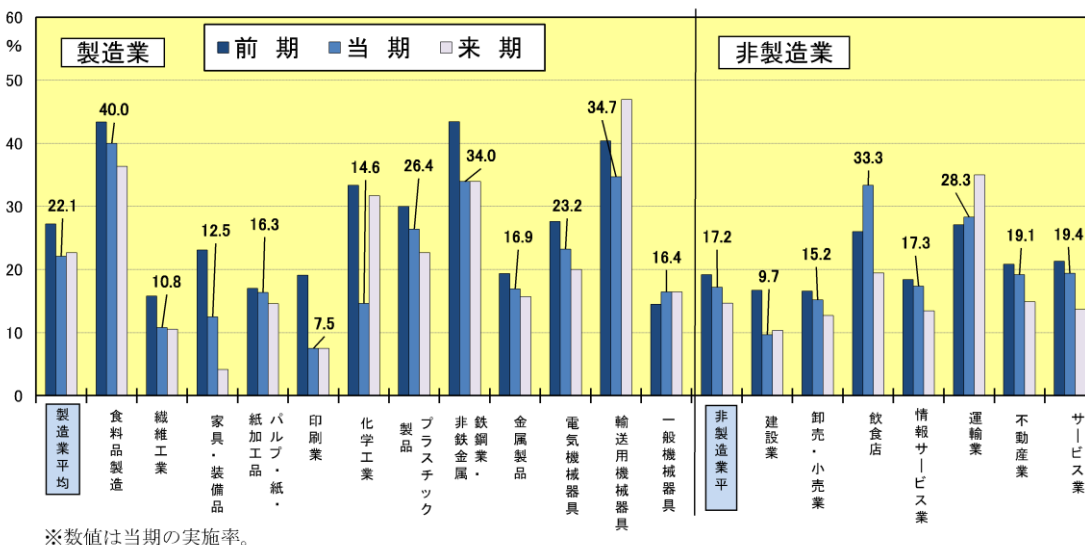
#### ■ 来期（令和4年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(19.3%)から、1.2ポイント減少する見通しである。

#### 設備投資実施率の推移



#### 業種別・設備投資実施率



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年1～3月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 3年度は増加見込み、4年度も増加見通し－

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 6.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 6.4%、中堅企業は同 15.0%、中小企業は同 2.0%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 2.1%の減少見込み、非製造業は同 11.3%の増加見込みとなっている。
- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 22.5%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資	
全規模・全産業	3年度	6.9	( 10.8 )
	4年度	22.5	
大 企 業	3年度	6.4	( 7.7 )
	4年度	24.1	
中 堅 企 業	3年度	15.0	( 49.3 )
	4年度	10.5	
中 小 企 業	3年度	2.0	( 15.6 )
	4年度	19.6	
製 造 業	3年度	▲ 2.1	( 10.0 )
	4年度	33.0	
非 製 造 業	3年度	11.3	( 11.2 )
	4年度	18.2	

(注) ( ) 書は前回 (3年 10～12月期) 調査結果。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和4年5月25日公表

**景気は、持ち直しの動きがみられる。**

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、  
総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ上昇している

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	4月月例	5月月例
住宅建設	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している

《今月の判断》：令和4年5月23日公表

**管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。**

- ・生産活動 足踏み状態にある
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している
- ・雇用情勢 緩やかに持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 6か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ9業種で上昇し、4か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が7か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は9か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：足踏み状態にある**

○生産指数：92.7、前月比+1.6%と4か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、業務用機械工業等の9業種が上昇。
- ・汎用機械工業、生産用機械工業等の9業種が低下。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している**

○百貨店・スーパー販売：7,693億円、全店前年同月比+2.9%と7か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+2.1%)

百貨店：2,262億円、全店前年同月比6.7%と2か月ぶりに前年を上回る。  
(既存店前年同月比+6.9%)

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「飲食料品」が好調。

スーパー：5,432億円、全店前年同月比+1.3%と2か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+0.2%)

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,429億円、前年同月比+1.8%と4か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,117億円、前年同月比+2.8%と2か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,750億円、前年同月比+4.4%と11か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,132億円、前年同月比▲2.7%と11か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：158,812台、前年同月比▲15.4%と9か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：68,333台、前年同月比▲11.6%と7か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：43,356台、前年同月比▲13.3%と10か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：47,123台、前年同月比▲22.1%と10か月連続で前年を下回る。

東京圏：93,009台、前年同月比▲12.9%と7か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：65,803台、前年同月比▲18.7%と9か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり311,282円、

前年同月比(実質)▲7.2%と2か月連続で前年を下回る。



## ■雇用情勢：緩やかに持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.17倍、前月差+0.03ポイントと3ヶ月連続で上昇。
  - 東京圏：1.08倍、前月差+0.03ポイントと3ヶ月連続で上昇。
  - 東京圏以外：1.35倍、前月差+0.01ポイントと3ヶ月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.19倍、前月差▲0.03ポイントと4ヶ月ぶりに低下。
  - 東京圏：2.14倍、前月差▲0.06ポイントと4ヶ月ぶりに低下。
  - 東京圏以外：2.27倍、前月差+0.03ポイントと3ヶ月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：302,593人、前月比+6.0%と2か月ぶりに増加。
  - 東京圏：192,010人、前月比+5.5%と2か月ぶりに増加。
  - 東京圏以外：110,583人、前月比+6.9%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+9.3%と12か月連続で増加。
  - ・「卸売業、小売業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.2ポイントと3ヶ月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：12,540人、前年同月比▲35.9%と11か月連続で減少。
  - 東京圏：9,817人、前年同月比▲39.7%と11か月連続で減少。
  - 東京圏以外：2,723人、前年同月比▲16.4%と16か月連続で減少。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年1-3月期調査）
  - 全産業 前年度比+2.4%、製造業 同+10.4%、非製造業 同▲1.4%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

## ■公共工事：3か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年3月）：4,556億円、前年同月比▲3.6%と3か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年4月～2022年3月）：46,410億円、前年同期比▲7.3%。
  - 東京圏：2,925億円、前年同月比▲8.3%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏以外：1,631億円、前年同月比+6.2%と10か月ぶりに前年を上回る。

## ■住宅着工：6か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：33,703戸、前年同月比+0.1%と6か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏：26,258戸、前年同月比▲0.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：7,445戸、前年同月比+0.6%と12か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を上回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））
  - ：100.9、前年同月比+0.9%と7か月連続で上昇。
  - 総合指数：101.1、前年同月比+1.3%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮野菜。
  - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：112.0、前月比+0.8%と16か月連続で上昇、前年同月比は+9.5%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を下回り、負債総額は4か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年4月27日公表

**県内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	足踏みの状況にある	生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、化学が増加しているものの、生産用機械、輸送機械が減少しているなど、全体としては、足踏みの状況にある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいで推移するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和4年4月27日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「NFT（非代替性トークン）」

ロシアによるウクライナ侵攻後、世界中からウクライナへの寄付が集まっています。ウクライナ政府は幅広い支援を募るため、暗号資産（仮想通貨）や NFT（非代替性トークン）による寄付受付を開始したほか、ウクライナの惨状をテーマとした NFT 作品を展示する NFT 博物館（META HISTORY MUSEUM OF WAR）をウェブ上に開設しています。展示された NFT 作品は購入することができ、博物館のサイトによれば、その売上高は 643,057USD（5/11 現在、約 84 百万円）に上っています。

### 【NFT（非代替性トークン）とは】

NFT（Non-Fungible Token）とは、暗号資産（仮想通貨）と同じように、改ざんの難しいブロックチェーン上で管理された動画や絵などのデジタルコンテンツのことです。所有者や受け渡し履歴を記録することで、そのデータが世界で唯一の「一点もの」であることが証明されます。デジタルコンテンツは複製が容易であり、値段をつけるのが難しかったのですが、NFT に変換することで希少性が生まれ、売買や収集の対象とすることが可能となりました。

### 【NFTの活用事例】

NFT のビジネスへの活用は世界的に始まっています。今回は2つの事例を紹介させていただきます。

#### ①NBA TOP SHOT（エヌビーエートップショット）

NBA（米国プロバスケットボールリーグ）プレイヤーの名シーン・プレー動画を NFT のトレーディングカードにしたものです。全世界に膨大なファンを抱える NBA が公認していることで人気を集めています。ユーザー間でカードを売買できる公式なマーケットが整備されており、なかには数千万円という高額で取引されるカードも現れました。

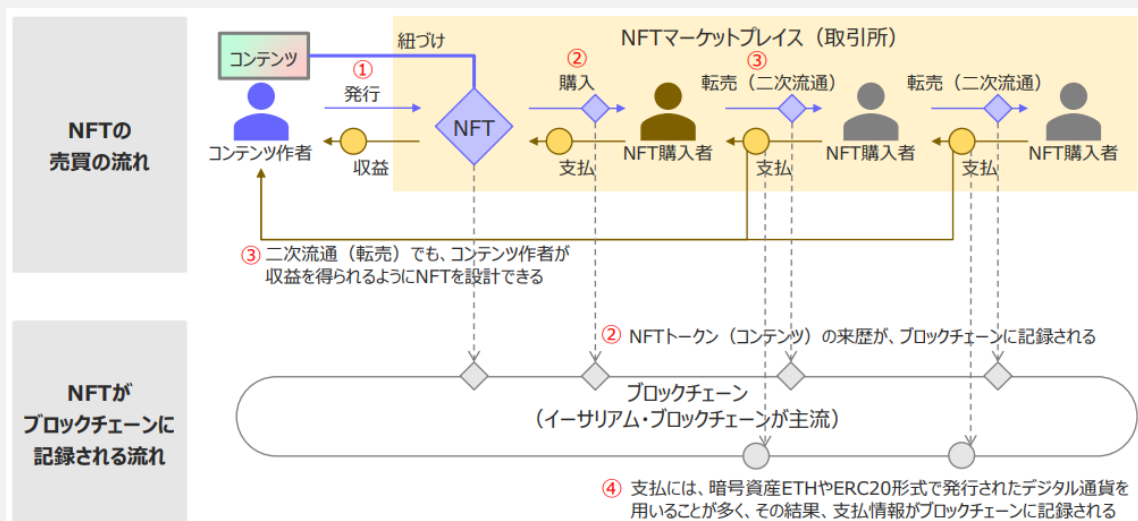
#### ②Axie Infinity（アクシーインフィニティ）

ベトナムでリリースされた Axie（アクシー）というモンスターを集めて育成し、戦わせるゲームです。このゲームも NFT であるモンスターやアイテムを売買できる公式なマーケットが整備されており、フィリピンなどでは新型コロナウイルスの影響で職を失った人々がこのゲームをプレイすることで生計を立てる事例なども見受けられ、NFT ゲームをプレイして稼ぐゲームファイ（Gamefi、Game と Finance をつなげた造語）という言葉も生まれました。

### 【新たな付加価値の創造に向けて】

人気のあるデジタルコンテンツは NFT との親和性が高いことから、世界中で親しまれている日本の漫画やアニメ、ゲームの NFT 化は新たな付加価値の創造につながる可能性があります。暗号資産（仮想通貨）同様に、NFT にはその法的取扱いに関する問題や売却益に対する課税、マネーロンダリングに悪用されるリスクなどが課題として指摘されていますが、それを乗り越えて新たな産業の切り札になることが期待されています。米国の金融サービス会社ジェフリーズは、NFT の市場規模が 2025 年には 800 億ドル（日本円で約 10 兆円）に拡大すると見込んでいます。

### ■ NFT 取引の流れ



（出所）株式会社日本総合研究所「NFT（Non-Fungible Token）に関する動向」

### (3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

**賃上げを実施する企業割合は調査開始以来最大に、賃上げ率は3年振りに上昇し2.1%**

#### ■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは24.8%、「定昇のみ実施する」は40.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.7%となり、「賃上げを実施する」ところは72.1%と前年調査の66.0%に比べ6.1ポイント増加した。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が7.0%（前年調査比3.2ポイント減）、「現在未定」が11.5%（同7.2ポイント減）などとなった。

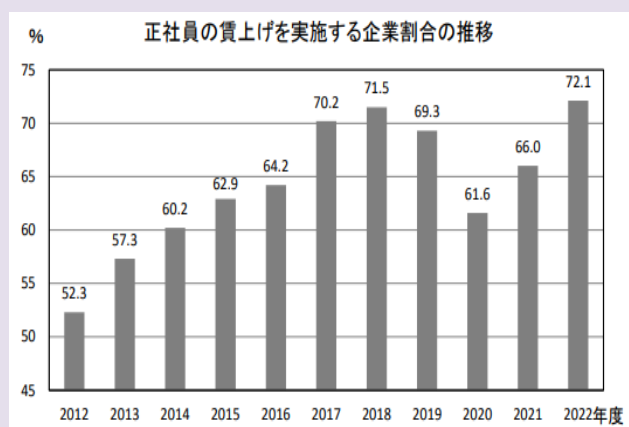
(単位：%)

	全産業		
		製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	24.8	34.2	20.1
定昇のみ実施する	40.6	36.9	42.5
ベースアップのみ実施する	6.7	8.1	5.9
<b>(上記3つの合計) 賃上げを実施する</b>	<b>(72.1)</b>	<b>(79.2)</b>	<b>(68.5)</b>
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.8	9.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	6.4	5.4	6.8
現在未定	11.5	10.8	11.9
その他	3.0	2.7	3.2

#### ■ 正社員の賃上げを実施する企業の割合

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業況の悪化や、景気の不透明感などから賃上げに慎重な企業が多かったが、業況の回復などから賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は2012年より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以降11年間で最も高い割合となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で79.2%と非製造業の68.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で9.6%と製造業の1.8%に比べて多くなっている。



#### ■ 賃上げ率・賃上げ額

(単位：%、円)

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は2.1%（前年調査1.9%）、賃上げ額は5,361円（同5,133円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率は0.2ポイント上昇した。賃上げ率は、調査開始以降最も高かった2019年度の2.2%から、新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続の低下となっていたが今年度は3年振りに上昇した。

	全産業		
		製造業	非製造業
賃上げ率	2.1 (1.9)	2.0 (1.8)	2.1 (2.0)
賃上げ額	5,361 (5,133)	4,683 (4,810)	5,408 (5,351)

( )内は前年調査

(対象企業1,019社、回答企業330社、回答率32.4%)

出所：「埼玉県内賃金改定状況調査」（令和4年5月18日公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年5月31日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添 (シマヅ) I  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)